

令和3年度 事業報告書



学校法人 香川学園

—目 次—

I. 法人の概要

1. はじめに	1
2. 基本情報	1
3. 沿 革	1
4. 建学の精神	3
5. 設置する学校の教育目標	3
6. 設置する学校等および所在地	4
7. 設置する学校の定員と学生・生徒・園児数	5
8. 校地・校舎等	5
9. 役員・評議員・教職員数	6
10. 責任限定契約、役員賠償責任保険契約の状況	8

II. 事業の概要

1. 学園の取り組み	9
2. 教育・研究活動	9
3. 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況	11
4. 奨学金	17
5. 地域連携	17
6. 就職・進学状況・国家試験合格実績	18
7. 入試状況	20
8. 国際交流	20
9. 施設・設備の整備	21

III. 財務の概要

1. 決算の概要	22
2. 主な財務比率比較	29
3. その他	30
4. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	32
5. 財産目録	33

I. 法人の概要

1. はじめに

香川学園は、明治36年に香川昌子が厚狭郡藤山村（現在の宇部市藤山）に開塾した香川裁縫塾に始まります。翌年には、県知事の許可を得て香川裁縫女学校となり、以後、激動の20世紀の変遷の中で幾多の困難を克服し、香川高等女学校をへて昭和35年、県下で最初の短期大学を設立しました。この宇部短期大学（現 宇部フロンティア大学）を母体とし、地元の宇部市及び山口県の財政的支援を受け、平成14年に宇部フロンティア大学が開学し、平成16年に大学院を設置しました。また、収益事業部門として平成2年に環境技術センター（現 宇部環境技術センター）を設立し、平成25年に宇部フロンティア大学附属文京クリニック（平成31年閉院）を設置しました。

現在、学校法人香川学園は、幼稚園、中学校、高等学校、短期大学部、大学、大学院および宇部環境技術センターからなる総合学園となり、教育・研究の一大拠点として、地域への人材供給を含む地域貢献に取り組んでいます。

2. 基本情報

基本情報

法人名称：学校法人 香川学園

主たる事務所

住 所：〒755-0805 山口県宇部市文京台二丁目1番1号

電 話：(0836) 38-0605

F A X：(0836) 38-0526

ホームページアドレス：<http://www.kagawa.ac>

3. 沿革

明治	36年	4月	香川裁縫塾創設
	37年	7月	香川裁縫女学校認可
大正	6年	2月	香川実科女学校と改称
昭和	15年	2月	山口県香川実科高等女学校認可
	11年	3月	山口県香川高等女学校認可
	14月	4月	財団法人山口県香川高等女学校認可
	22年	4月	香川学園中学校設置〔昭和37年4月宇部短期大学附属中学校に改称〕
	23年	4月	新学制の施行により財団法人山口県香川高等女学校自然解消し、財団法人香川学園高等学校設置〔昭和37年4月香川高等学校に改称〕
	25年	4月	香川学園藤山幼稚園設置〔昭和37年4月宇部短期大学附属藤山幼稚園に改称〕
	26年	3月	学校法人香川学園認可
	30年	4月	香川学園高等学校商業科、被服科、保育科設置
	35年	4月	香川学園短期大学家政科設置〔同年10月 宇部短期大学に改称〕
	37年	4月	宇部短期大学に栄養士養成課程設置
	40年	4月	宇部短期大学工業計数科〔昭和55年4月 情報計数学科に改称〕、保育科〔昭和44年4月 幼児教育学科に改称〕設置
	42年	4月	宇部短期大学文科（国語専攻・英語専攻）設置〔昭和44年4月 文学科（国語国文学専攻・英語英文学専攻）に改称〕

			宇部短期大学家政科を家政専攻・食物栄養専攻に専攻分離〔昭和 44 年 4 月 家政学科（家政学専攻・食物栄養学専攻に改称）〕
昭和	45 年	4 月	香川高等学校経理事務科・服飾デザイン科設置
	47 年	4 月	香川高等学校食物科を食物調理科に改称
	48 年	4 月	宇部短期大学に環境衛生学科設置
	50 年	4 月	宇部短期大学幼児教育学科を保育学科に名称変更
	63 年	4 月	宇部短期大学家政学科に介護福祉士養成課程設置
平成	元年	4 月	宇部短期大学家政学科家政学専攻を家政学専攻と生活福祉学専攻に分離
	2 年	4 月	学校法人香川学園環境技術センター設立〔平成 14 年 4 月 宇部環境技術センターに改称〕
	10 年	4 月	宇部短期大学文学科を改組して言語文化学科を設置
		4 月	宇部短期大学情報計数学科を情報システム学科に名称変更
	12 年	4 月	宇部短期大学家政学科家政学専攻及び生活福祉学専攻を改組して健康福祉学科健康福祉学専攻及び生活福祉学専攻を設置、家政学科食物栄養学専攻を食物栄養学科に名称変更
			香川高等学校家政科を生活デザイン科に名称変更
	14 年	4 月	宇部フロンティア大学人間社会学部人間社会学科設置
	15 年	3 月	宇部短期大学言語文化学科及び環境衛生学科廃止
	16 年	4 月	宇部フロンティア大学大学院人間科学研究科設置
			宇部短期大学を宇部フロンティア大学短期大学部に名称変更
			香川高等学校を宇部フロンティア大学附属香川高等学校に名称変更
		4 月	宇部短期大学附属中学校を宇部フロンティア大学附属中学校に名称変更
		4 月	宇部短期大学附属藤山幼稚園を宇部フロンティア大学附属幼稚園に名称変更
		4 月	宇部フロンティア大学短期大学部健康福祉学科生活福祉学専攻を生活福祉学科に名称変更
	17 年	3 月	宇部フロンティア大学短期大学部健康福祉学科健康福祉学専攻を廃止
		3 月	宇部フロンティア大学短期大学部附属人間生活科学研究所を廃止
		4 月	宇部フロンティア大学人間社会学部に児童発達学科を設置
	18 年	3 月	宇部フロンティア大学短期大学部健康福祉学科生活福祉学専攻を廃止
	19 年	4 月	宇部フロンティア大学人間社会学部人間社会学科を人間社会学部福祉心理学科に名称変更
		4 月	宇部フロンティア大学人間健康学部看護学科を設置
	20 年	3 月	宇部フロンティア大学短期大学部生活福祉学科を廃止
		4 月	宇部フロンティア大学附属幼稚園に満 3 歳児学級を設置
	21 年	3 月	宇部フロンティア大学短期大学部情報システム学科を廃止
	23 年	2 月	宇部フロンティア大学附属香川高等学校情報処理科を廃止
	25 年	3 月	宇部フロンティア大学人間社会学部児童発達学科を廃止
		4 月	宇部フロンティア大学附属文京クリニック設置
	31 年	3 月	宇部フロンティア大学附属文京クリニック閉院
令和	2 年	4 月	宇部フロンティア大学心理学部心理学科を設置

4. 建学の精神

学園創始者である香川昌子は、瀬戸内海沿岸の鉱工業地としてスタートした宇部市で、教育を求める若い年代の女子に、手に職を付ける裁縫の技を磨く教育と、女性として、また妻として生きていく上での教養の大切さを強調し、教育実践に邁進した。香川昌子の教育姿勢や教育精神は、戦後期の香川学園を構成する香川高等学校や宇部短期大学にも時代を超え連綿と受け継がれてきました。

宇部フロンティア大学の開学にあたり、生活技術の修得と教養の大切さを重視した、当時としては時代を先取りした学園創始者の教育精神を「人間性の涵養と実学重視」という言葉に纏め、これを学園の建学の精神に据えることになった。この精神には、人間の過去、現在、未来をみつめて人間性の根源を探り、自己啓発に努めること、学術を極めるに当たっては、今を生きる人間や現実社会に役に立つ実学を大切にすること、つまり高度な実践的能力の育成を重視するという思想が表明されています。

また、建学の精神を現代風にアレンジし、教養教育と実学教育を推進する方針として、「礼節、自律、共生」というキーコンセプトを建学のモットーと定めています。この3つのモットーが本学園の基本理念です。この基本理念が求める人材像を要約すると「人間の多様な生き方を尊重しつつも、自らの考えを持ち、自律的に行動できる人」となります。つまり、ひと言でいうと、時代が求める専門的知識と技術、態度を身につけ、「柔軟な考え方ができる人」です。

5. 設置する学校の教育目標

大学	人間性の涵養と実学を重視する学園創始の理念に基づき、教育基本法及び学校教育法の趣旨による大学教育を施し、人類の持続可能な社会の発展と福祉社会に貢献できる人材を育成することを目的とする。
短期大学部	「人間性の涵養と実学の重視」という建学の精神に基づき、教育基本法及び学校教育法の趣旨に則り、人格の完成をめざし、一般教養を高めるとともに、専門の学術に関する高度の知識技能を授け、知的、道徳的及び応用的能力のある有為の人材の育成を目的とし、もって文化の発展に寄与し、世界の平和と人類の福祉に貢献することを使命とする。
高等学校・中学校	日本国憲法の精神に則り、教育基本法、学校教育法、私立学校法に基づいて生徒個々の人格の完成を計り、平和を愛する民主的な文化国家、社会並びに家庭の有為なる形成者として必要な資質を養うため、高等学校にあつては高等普通教育と実際の専門職業に関する知識技能に重きを置く職業教育を施し、中学校にあつては中等普通教育を施し、人類の福祉と文化の創造発展に寄与することのできる心身共に健全な国民を育成することを目的とする。
幼稚園	学校教育法及び幼稚園教育要領に基づき、幼児を保育し、適切な環境を与え、心身の調和のとれた発達の基礎を培うことを目的とする。

6. 設置する学校・学部・学科等および所在地

<大学院>

宇部フロンティア大学 大学院人間科学研究科 臨床心理学専攻
所在地：山口県宇部市文京台二丁目1番1号

<大学>

宇部フロンティア大学
人間社会学部 福祉心理学科
人間健康学部 看護学科
心理学部 心理学科
所在地：山口県宇部市文京台二丁目1番1号

<短期大学>

宇部フロンティア大学短期大学部
保育学科・食物栄養学科
所在地：山口県宇部市文京台二丁目1番1号

<高等学校>

宇部フロンティア大学附属香川高等学校
普通科・生活デザイン科・食物調理科・保育科
所在地：山口県宇部市文京町1番25号

<中学校>

宇部フロンティア大学附属中学校
所在地：山口県宇部市文京町1番25号

<幼稚園>

宇部フロンティア大学附属幼稚園
所在地：山口県宇部市文京町7番5号

<収益事業>

宇部環境技術センター
所在地：山口県宇部市文京町4番23号

7. 設置する学校の定員と学生・生徒・園児数

	学部・学科等	入学定員	収容定員	在籍者数	収容定員 充足率
大学院	人間科学研究科	15	30	12	0.40
大 学	人間社会学部 福祉心理学科	-	160	62	0.39
	人間健康学部 看護学科	80	330	272	0.82
	心理学部 心理学科	70	140	105	0.75
	計	150	630	439	0.70
短期大学部	保育学科	50	130	79	0.61
	食物栄養学科	50	100	58	0.58
	計	100	230	137	0.60
高等学校	普通科	200	600	277	0.46
	生活デザイン科	55	165	103	0.62
	食物調理科	65	195	147	0.75
	保育科	40	120	91	0.76
	計	360	1,080	618	0.57
中学校		90	270	123	0.46
幼稚園			280	213	0.76
合 計			2,520	1,542	

* 学生・生徒・園児の在籍者数は、令和3年5月1日現在

8. 校地・校舎等

(単位：㎡)

部門	区分	文京町 キャンパス	文京台 キャンパス	寄宿舍敷地	合計
大学	校 地		36,483.40		36,483.40
	校舎等	1,187.89	12,880.83	1,028.56	15,097.28
短期大学部	校 地	24,462.36			24,462.36
	校舎等	14,278.63	1,320.24		15,598.87
中学校・ 高等学校	校 地	29,289.91	24,371.00		53,660.91
	校舎等	15,236.82			15,236.82
幼稚園	校 地	3,650.85			3,650.85
	校舎等	1,874.83			1,874.83
宇部環境技術センター	敷 地	837.00			837.00
	建 物	862.71			862.71
合 計	校 地	58,240.12	60,854.40	0.00	119,094.52
	校舎等	33,440.88	14,201.07	1,028.56	48,670.51

9. 役員・評議員・教職員数

(1) 理事 定数 6名以上9名以内 現員 6名

(令和4年3月31日現在)

氏名	現職	就任年月日	常勤・非常勤の別
長坂 祐二	宇部フロンティア大学学長・宇部フロンティア大学短期大学部学長・理事長	平成29年10月1日 理事長就任年月日 令和2年7月7日	常勤
藤部 秀則	宇部フロンティア大学附属香川高等学校校長・附属中学校校長・常務理事	平成28年7月7日 常務理事就任年月日 令和2年7月7日	常勤
浅田 哲巳	学校法人香川学園事務局長	平成29年10月1日	常勤
中邑 至道	宇部フロンティア大学附属幼稚園園長	令和2年7月7日	常勤
川野あきら	公益財団法人防長教育会理事	平成30年12月4日	非常勤
辻 屋 誠	株式会社山口銀行執行役員	令和元年8月1日	非常勤

(2) 監事 定数 2名又は3名 現員 2名

(令和4年3月31日現在)

氏名	現職	就任年月日	常勤・非常勤の別
藤田 敏彦	富士商株式会社 代表取締役会長兼社長	平成12年7月7日	非常勤
脇 和也	株式会社宇部日報社 代表取締役社長	平成28年7月7日	非常勤

(3) 評議員 定数 13 名以上 19 名以下 現員 13 名 (令和 4 年 3 月 31 日現在)

氏名	主な現職等	就任年月日
長坂 祐二	宇部フロンティア大学学長・宇部フロンティア大学短期大学部学長	平成 29 年 10 月 1 日
藤部 秀則	宇部フロンティア大学附属香川高等学校校長・附属中学校校長	平成 28 年 7 月 7 日
松本 治彦	宇部環境技術センター所長	令和 2 年 7 月 7 日
中邑 至道	宇部フロンティア大学附属幼稚園園長	平成 31 年 4 月 1 日
浅田 哲巳	学校法人香川学園事務局長	平成 29 年 10 月 1 日
高田 晃	宇部フロンティア大学心理学部 教授	平成 28 年 7 月 7 日
佐藤 美幸	宇部フロンティア大学人間健康学部 教授	令和 2 年 7 月 7 日
岡崎 福森	宇部フロンティア大学附属香川高等学校・附属中学校 副校長	令和 3 年 4 月 1 日
清水 大輔	宇部フロンティア大学・宇部フロンティア大学短期大学部事務部長	令和 2 年 7 月 7 日
橋本 満敬	興洋産業株式会社代表取締役社長	平成 28 年 7 月 7 日
白崎銀次郎	宇部塗装工業株式会社代表取締役・香川学園父母の会会長	令和 3 年 7 月 1 日
辻屋 誠	株式会社山口銀行執行役員	令和元年 8 月 1 日
川野あきら	公益財団法人防長教育会理事	平成 30 年 12 月 1 日

(4) 教職員数 (令和 3 年 5 月 1 日) (単位：人)

所 属	本務	兼務
宇部フロンティア大学 教員	37	35
宇部フロンティア大学短期大学部 教員	17	25
宇部フロンティア大学附属香川高等学校 教員	49	23
宇部フロンティア大学附属中学校 教員	13	4
宇部フロンティア大学附属幼稚園 教員	14	13
事務職員 (大学・短大・高校・中学・幼稚園)	62※	23
宇部環境技術センター 職員	16	17
合 計	208	140

※複数の所属を兼務する専任事務職員がいるため、延人数となっている。

10. 責任限定契約、役員賠償責任保険契約の状況

(1) 責任限定契約

対象役員の氏名	非常勤理事 川野あきら 辻屋 誠 監事 藤田 敏彦 脇 和也
契約内容の概要	善意でかつ重大な過失がないときは、金 60 万円または私立学校法第 44 条の 2 第 4 項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 115 条第 1 項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度とする。
契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置	契約に「その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないとき」と明記している。

(2) 役員賠償責任保険

団体契約者	日本私立大学協会
被保険者	個人被保険者 理事・監事、評議員、執行役員、管理職従業員（理事会決議により選任された職員）、法人外派遣役員 記名法人 学校法人 香川学園
補償内容	個人被保険者 法律上の損害賠償金、訴訟費用等 記名法人 法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用
保険期間中総支払限度額	3 億円

II. 事業の概要

1. 学園の取り組み

学校法人香川学園は、地域に根差した教育機関として更なる発展を目指すとともに、建学の精神「人間性の涵養と実学の重視」の下、大学、大学院、短期大学部、高等学校、中学校及び幼稚園の教育活動の充実と人材育成を図り、これを支える経営の強化に努めています。

2. 教育・研究活動

(1) 大学・短期大学部

① 大学運営の充実

大学・短期大学部では「ガバナンス・コード」を作成・公表し、その遵守状況の点検結果を公表しました。

コロナ禍への対応は「新型コロナウイルス感染対策方針2021年版」を定め、適切な感染対策を取りつつ、可能な限り多面授業の割合を増やすことに努め、90%以上の授業を対面で実施することができました。また、感染者発生状況については逐一危機管理委員会で把握し、迅速な対応と適切な情報公開に努めました。

「人間健康学部看護学科」の名称について、教育内容をわかりやすく明確にするため、令和4年4月より「看護学部看護学科」に名称変更することを決定しました。

② 教育活動の充実

教育活動の指針として策定・公表している「3つのポリシー（ディプロマポリシー・カリキュラムポリシー・アドミッションポリシー）」に基づいて教育活動を行いました。その達成状況を評価するため「3つのポリシーに関するアセスメントポリシー」を定め、評価結果を「3つのポリシーに関するアセスメント報告書」にまとめ、公表しました。その中で抽出した課題を重点取組課題として取り上げ、シラバスの改善、アクティブラーニングの実践報告など教育改善のための対策を実施しました。

③ 広報活動の充実

オープンキャンパス、県内高校訪問、業者ガイダンスなどコロナ禍であっても可能な限り感染対策を取りつつ対面による活動を重視して実施しました。また、オンラインによる「夢ナビライブ」などWebを活用した広報活動に取り組みました。

④ 教員の教育・研究力の向上

教員の教育力を向上させるためのFDとして「ティーチングポートフォリオ作成に関するFD研修会」開催し、全教員を対象にティーチングポートフォリオを試行的に作成しました。また、全学FD・SDを開催し、学生調査の集計結果速報、アクティブラーニング実践報告を行いました。

⑤ 中期計画の取り組み

年度初めに各担当部局で年度計画を立て、9月に進捗状況を確認し、3月に達成状況を把握して、その成果を事業報告書に掲載しました。

(2) 中学・高校

- ① 中学及び高等学校においては、「ICT」、「Global」、「Science」、「Frontier learning」（主体的・対話的で深い学び）、「Active Career」の5本柱からなる「ニュー・フロンティア・スタイル」による改革に取り組み、確かな学力、豊かな人間性、さらにはグローバル社会で生き抜く力を身に付けるため、文武両道の伝統の下、学習はもちろんのこと、弓道や剣道、女子バスケットボール、吹奏楽等活発な部活動に取り組むなど生徒主体の学校運営の推進に努めました。
- ② 新型コロナウイルスの感染拡大による影響は著しく、10月実施予定であった高校2年生の修学旅行は2度延期され、ようやく3月に場所を九州に変更して実施、中学2年生の修学旅行においては年度内に実施することができず、次年度の5月下旬に変更となりました。また、恩師招待会等の学校行事が中止される中、感染予防対策をしっかりと行った上でオープンキャンパスや保護者向けの学校説明会、体験授業は実施することができました。また、クラス内で新型コロナウイルス陽性者が発生したために学級閉鎖を行いました。リモート授業で対応することができたことは収穫だったと考えています。今後、ICT（情報通信技術）の積極的な利活用を図ることとなりました。
- ③ 令和2年度に引き続き、県の予算において私立高等学校等「未来型教育」支援事業が措置されたことにより、国のGIGAスクール構想に対応した、各種ICT教育推進のための機器整備（生徒用のタブレット端末を180台）を行いました。今後はデジタル推進室を中心にこうした機器や設備の効果的利用を図り、デジタル化による教育効果の増進と安全・安心な教育環境の確保に取り組むこととしています。
- ④ 山口大学工学部や山口県立大学看護栄養学部、山口東京理科大学薬学部を訪問して大学教員から講義や研究内容の説明を聞くというキャンパスリサーチは、新型コロナウイルスの影響で2年連続中止になりましたが、それに代わる「卒業生が語る会」を3月にオンラインで実施し、東京大学・東京工業大学・九州大学・早稲田大学等に進学した卒業生から話を聞き、進学意識の向上を図りました。また、数学のハイレベル講座である中学校並びに高等学校合同の「とことん講座」を、前年度に続き土曜日の放課後に実施し、生徒の一層の学力向上に努めました。
- ⑤ アクティブキャリア教育として、保育科では付属幼稚園年長さんを招待して、「クリスマス会」を実施し、会の終わりに保育科1年生と生活デザイン科3年からクリスマスカード、さらに食物調理科3年生が作った「スノーボールクッキー」をプレゼントし、心温まるひと時を過ごしました。また、食物調理科は新入生歓迎会において新型コロナ感染予防対策を行った上で、ワンプレートランチを作り教室での試食を行いました。また、「高校生下関カレー甲子園」において特別賞・JAL賞を、「牛乳・乳製品利用調理コンクール」では最優秀賞を受賞しました。生活デザイン科では、「宇部市制100周年記念 衣装展示会」をフジグラン宇部店で開催し、3年生が宇部市のシンボル「彫刻・花・緑」をテーマに製作した衣装をブースごとに展示しました。また、第20回全国高等学校ファッションデザイン選手権大会2021（ファッション甲子園）において審査員特別賞を受賞しました。

(3) 幼稚園

- ① 新型コロナウイルス感染対策のため3号館保育室に網戸を設置して換気を徹底するとともに、次亜塩素酸噴霧器による保育室の消毒を毎日行っています。
- ② 令和2年度から「宇部市ユニバーサルデザイン教育推進事業」の指定校として、保育のユニバーサルデザイン化を推進しており、特別支援教育についての研修を深め、障害のある園児だけでなく、どの子にも分かりやすい保育を目指して取り組んでいます。
- ③ 施設・設備の老朽化に伴い、管理棟1階玄関・事務室・給食室、3号館2階保育室のエアコン交換工事を実施しました。
- ④ 教職員の働き方改革を推進するため、教職員用のノートパソコンを3台追加配置し、事務作業の効率化、教材・教具の共有化、指導要録の電子化を実施するとともに、園行事の精選、行事内容の簡素化に引き続き取り組み、教員が行事の準備等に充てる時間等の削減に努めました。

3. 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

1. 中期計画策定の目的

- ・持続可能な財政基盤の安定と地域に根差した教育環境の構築・維持のために策定
- ・学園に設置している大学、大学院、短期大学、高校、中学校及び幼稚園の明確なビジョンと教育活動の充実によって「選ばれる私学」となるための具体的取り組みの計画・実行

2. 基本方針

- ・地元根差した学園の総合力を高めてステークホルダーとの関係を保ち、公共性・地域貢献等を念頭に必要な人材を育成・輩出することで地域社会に貢献できるように、建学の精神に基づいて多様性に対応して一貫した教育を行うために、設置校の魅力ある教育内容を俯瞰的、横断的に見直し、幼稚園から大学院までの総合学園としてのブランド力の強化と更なる教育力・総合力の達成を目指す。
- ・各所属校のライバル校を明確に定めて分析を行い、ライバル校を超えるために必要とする行動を確認して、各所属校の改善に活かす。
- ・中期計画を履行して諸課題を学園全体で共有するためには、理事会を中心としたPDCAサイクルを構築し、計画をモニタリングする機能を持たせ、その結果や対応をすみやかに所属長に共有する。
- ・財政の強化に向けて、徹底した収支管理を設置校ごとに独立採算していくことで経費節減への強い意識や、必要な施設整備費用及び特色ある教育に必要な経費には集中的に投資するなど、選択と集中によって戦略的に運営を行う。
- ・経常収支差額での収入と支出はたえず均衡を図る。
- ・更なる広報活動で学生・生徒を確保するために、本学園の特色ある教育内容を広く周知し、教育イベントのメディア掲載を増加させる方向で活動する。

3. 計画期間

令和2（2020）年4月1日～令和7（2025）年3月31日までの5年間

4. 令和3年度（2021年度）の事業計画の進捗・達成状況

- ・中期計画に基づいて令和3年度年度計画を作成し、実施した。
大学・短大（18項目）、中学・高校（11項目）、幼稚園（8項目）、宇部環境技術センター（4項目）、学園事務局（4項目）
- ・進捗・達成状況は、担当部局で項目ごとに進行管理ワークシートを作成し、4段階（順調=4、おおむね順調=3、遅れ=2、大幅に遅れ=1）で評価した。
- ・「順調」または「おおむね順調」の項目数は以下のとおりである。

大学・短大	16/18項目（89%）（平均値 3.1）
中学・高校	9/11項目（81%）（平均値 3.1）
幼稚園	7/8項目（88%）（平均値 3.5）
宇部環境技術センター	4/4項目（100%）（平均値 3.3）
学園事務局	3/4項目（75%）（平均値 3.3）
全体	39/45項目（87%）（得点 3.2）
- ・「遅れ=2」以下の主な項目

大学・短大	・No. 14 予算編成及び予算執行 No. 16 基金の充実
中学・高校	・No. 5 国際交流の推進、No. 11 学校運営状況の確認と分析
幼稚園	・No. 3 地域との連携
宇部環境技術センター	・なし
学園事務局	・No. 2 財務強化の取組

5. 大学・短大の中期計画の進捗・達成状況

大項目	中項目		自己評価	実施状況
	No	内容		
あなたらしさを仕事力にするための教育改革	1	きめ細かな教育の展開	3	<ul style="list-style-type: none"> ・全学科、全入試区分で入学前教育を実施 ・教職課程において「情報通信技術を活用した教育に関する理論及び方法」に関連した授業科目の内容を見直し。 ・「GPAを活用した学習指導の指針」に基づく指導を強化するため基礎教養科目及び専門科目のGPA分布表を作成し、学生との面談に活用 ・国家試験（看護師、保健師）対策講座、模擬試験を実施 ・卒業生調査を実施（3月回収予定） ・学生意見箱を定期的（2週毎）に開封し、回答を掲示 ・教育改善をテーマにしたFD開催：「ティーチングポートフォリオ作成に関するFD研修会（12/22、12/24）」「GPAを活用した学習指導に伴う成績不振・学修困難などの学生への面接方法」（3/2）、

				「全学 FD・SD 研修会 (2/18、2/22)」
	2	教育改善に資する研究活動の推進	4	・紀要・年報を編集、発行し、紀要に掲載した学術論文を「山口県大学共同リポジトリ維新」に登録
	3	点検・評価サイクルの確立	3	・「3つの方針に関するアセスメントポリシー(2021年版)」に基づいて「アセスメント報告書2021年版」を作成し、重点取組課題として学部長・教務委員によるシラバスチェックと全学 FD・SD でのアクティブラーニング実践報告を実施
	4	教員評価制度の整備	3	・「ティーチングポートフォリオを活用した教員評価制度(素案)」を作成し、ティーチングポートフォリオ作成のためのマニュアル作成、説明のための FD 開催、各教員による試行的作成まで実施
知の拠点として地域社会の発展に寄与する地域貢献	5	地域貢献の推進	3	・小中学生を対象にした「夏休みジュニア科学教室」開催の準備を進めていたが新型コロナウイルス感染拡大のため中止 ・地域住民を対象にした「福祉住環境コーディネーター2級講座」「ファイナンシャルプランナー3級講座」を開講
安定した志願者を確保するための入試広報改革	6	入試広報活動の見直し	4	・インスタグラムによる情報発信、県内高校訪問、業者ガイダンス参加、オープンキャンパス開催、夢ナビ参加等、予定した広報活動を実施
	7	点検・評価サイクルの確立	3	・「3つの方針に関するアセスメントポリシー(2021年版)」に基づいてアドミッションポリシーに関するアセスメント報告書を作成、公表
	8	高大接続の推進	3	・香川高校対象オープンキャンパスを開催 ・香川高校保護者向け大学相談会(個別相談)を開催 ・早稲高校との連携で指定校推薦枠を拡大 ・県内高校にて多数の出前講義を実施
	9	社会人学び直しへの対応	3	・教養履修学生の募集、入試を実施
	10	留学生の確保	3	・コロナ禍により夏休みの「語学スタディーツアー」を中止 ・国外の入学希望者の入試をオンラインで実施
学生の満足度を向上させるための事務組織・各種委員会改革	11	各種委員会の改革	3	・「教務関係手続きに関する申し合わせ(改訂版)」を作成し、各教授会に周知
	12	事務組織の改革	3	・「大学内部質保証向上支援ツールを学ぶ」をテーマに SD 研修会を開催(教職協働のため職員に加えて副学長、学生部長、学部長、学科長も参加) ・事務組織規程に「大学・短大の地域貢献に関する業務」を追加
	13	情報公開	3	・3つの方針に関するアセスメントポリシーとアセスメント報告書をホームページに掲載
健全で持続可能な法人運営のための財務改革	14	予算編成及び予算執行	2	・令和2年度事業報告書、計算書類等を作成し、理事会、評議員会で承認 ・令和3年度当初予算では収支均衡に至らなかった。
	15	補助金の獲得	3	・私立大学等経常費補助金の「教育の質に係る客観的指標」に関連して教員評価制度の導入とガバナンス・コードの作成、点検の実施
	16	基金の充実	2	・学長企画室会議において振込用紙の効果的な配布方法について検討

	17	施設整備計画	3	<ul style="list-style-type: none"> ・A棟空調機器の更新、旧短大校舎残置処分を実施 ・その他、予定していた施設の修繕の実施
	18	情報公開	4	<ul style="list-style-type: none"> ・ガバナンスコードに定めている項目の情報をホームページに掲載 ・令和2年度事業報告書及び収支計算書類等をホームページに掲載
		平均値	3.1	

6. 中学・高校の中期計画の進捗・達成状況

大項目	中項目		自己評価	実施状況
	No	内容		
特色ある教育内容の充実	1	安定した入学者の確保	3	<ul style="list-style-type: none"> ・オープンキャンパス、授業体験会、学校説明会等を実施 ・YouTubeによる広報活動を充実させるため教員対象の動画作成講座を実施 ・中学校訪問時の奨学金制度の周知を強化
	2	高校の進路指導の充実	4	<ul style="list-style-type: none"> ・小論文添削、面接練習、二次試験対策の個別指導を実施 ・共通テスト対策を実施 ・卒業生が語る会を実施 ・学園内進学推進のため大学・短大による保護者向け個別相談会を実施
	3	生徒の学力向上の方策	4	<ul style="list-style-type: none"> ・夏季及び春季課外授業、夏季自主勉強会、数学とことん講座を実施 ・リクルートのスタディサプリの活用を推進 ・民間事業者による「パソコン教室」を校内で実施
	4	生徒に魅力ある学校行事の展開	3	<ul style="list-style-type: none"> ・行事企画委員会を定期的に開催し、コロナ禍の下でも感染対策を取った上で可能な限り学校行事を実施できるよう調整 ・クラスマッチ、文化祭、修学旅行等主な学校行事は規模を縮小して実施
	5	国際交流の推進	2	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネットによるネイティブとの英会話訓練を実施 ・新型コロナウイルス感染拡大により韓国姉妹校との交流、豪州語学研修を中止（今後、オンラインによる交流方法等を検討）
	6	基本的な生活習慣の育成と生徒指導の充実	4	<ul style="list-style-type: none"> ・SNS対策として「情報モラル教室」を開催 ・交通安全教室、消費者教育セミナーを開催 ・一人一台端末に対応してタブレット利用ルール等をマニュアル化 ・私学教員生徒指導研修会（引き受け校）を书面で開催
	7	部活動の活性化	3	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒募集要項に重点部活動種目を明記し、生徒募集に活用
	8	情報公開	3	<ul style="list-style-type: none"> ・進学就職状況をホームページ上に公開 ・部活動や学校行事のトピックスをホームページ、インスタグラム等で発信 ・オープンキャンパスに合わせてYouTubeにて学校紹介の動画を配信 ・GIGAスクールサポーターを配置 ・「ICT教育推進」及び「オンラインと著作権」に関する教員研修会を実施

教育環境	9	教育環境の整備	3	<ul style="list-style-type: none"> ・県の「未来型授業」支援事業費の完了 ・情報関係の環境整備として LAN、WiFi 環境の強化、教員用タブレット端末の配布、生徒貸出用タブレット端末の整備、GoogleClassroom®を活用したオンライン授業の開始等を実施 ・多目的ホールの照明の LED 化、2 号館屋上防水を工事、2・4 号館の天井裏安全確保工事を実施 ・消防計画の点検を実施
教職員の資質向上	10	教職員の資質向上	3	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT 教育に対応する教員研修会を開催 ・「探求学習」対策研究のため益田市の NPO 法人を視察 ・新任教職員を対象にした新人研修を実施 ・若手・中堅教員を対象にした研究授業を実施
学校運営	11	学校運営状況の確認と分析	2	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT 教育に対応するため ICT 企画室をデジタル推進室に改組 ・教員の働き方改革への対応の遅れから中高の週 5 日制導入是非の検討に遅れ ・校務支援システム導入検討の遅れ
		平均値	3.1	

7. 幼稚園の中期計画の進捗・達成状況

大項目	中項目		自己評価	実施状況
	No	内容		
特色ある教育内容の充実	1	教育内容の充実	4	<ul style="list-style-type: none"> ・宇部市ユニバーサル教育推進事業指定校として教職員研修を実施 ・令和 3 年度幼稚園評価を実施 ・短大保育学科、大学看護学科の実習を実施
	2	安定的な入園者の確保	3	<ul style="list-style-type: none"> ・「あつまれちびっこ」「ひよこ組」などの子育て支援プログラムを実施 ・ホームページの更新頻度、内容を充実 ・「ひよこ組」「預かり保育」の定員増加に対応 ・近隣の企業内保育所等に宣伝パンフレットを配布
	3	地域との連携	2	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響で藤山小学校、藤山中学校との連携行事は中止 ・「ふるさとまつり」など地域行事への参加中止
教育環境	4	教育環境の整備	4	<ul style="list-style-type: none"> ・遊具の点検、修理、撤去を実施
	5	施設・設備の改善	3	<ul style="list-style-type: none"> ・LED 照明化工事を順次計画的に実施
教職員の資質向上	6	教職員の資質向上	4	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育について外部講師による教職員研修を実施
	7	教職員の働き方改革の推進	4	<ul style="list-style-type: none"> ・園行事の精選と内容の簡素化を検討・実施 ・全クラス複数担任化、預かり保育専門職員の雇用 ・教職員用ノートパソコンの増設による事務作業を効率化
分析と改善	8	園の運営	4	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員による自己評価を年 2 回実施 ・保護者、評議員による外部評価の実施
		平均値	3.5	

8. 宇部環境技術センターの中期計画の進捗・達成状況

大項目	中項目		自己評価	実施状況
	No	内容		
経営体質の強化	1	経営体質の強化	3	・黒字収支を達成
	2	施設・設備の改善	3	・減価償却期間を過ぎた備品の更新を計画的に実施 ・新規備品についてはコストパフォーマンスを含めて運営会議で審議して購入手続きを実施
特色ある業務の遂行	3	調査研究の推進	3	・香川高校の生徒及び教員を対象として、センターが行っている環境分析とSDGsの関係を実習を通して学ぶ「はからぼ」を2回開催
将来を見据えた組織体制の確立	4	組織体制の見直し	4	・令和4年度から計量課と検査課を分析課に統合し、新たに渉外課（調査、入札、営業）を設置するため、規程を改正
		平均値	3.3	

9. 学園事務局の中期計画の進捗・達成状況

大項目	中項目		自己評価	実施状況
	No	内容		
中期計画の策定と確立	1	中期計画の策定と確立	3	・中期計画に基づいて年度計画を作成し進捗状況をワークシートで把握、集約して理事会に報告
財務強化の取組	2	財務強化の取組	2	・令和3年度当初予算では収支均衡に至らなかった ・次期財務計画（2022～2026年度）は、入学者数、人件費を見直して令和4年5月に報告する予定
理事会ガバナンス強化	3	理事会のガバナンス強化	4	・大学・短大のガバナンス・コードの策定・点検の実施 ・監事監査規程を制定
教育力・経営力の強化	4	教育力・経営力の強化	4	・人間健康学部を看護学部に変更 ・旧短期大学部跡地の利活用計画の推進
		平均値	3.3	

4. 奨学金

学業成績優秀な学生へ授業等の減免を行いました。

(1) 大学・短期大学部

大学	短期大学部
推薦奨学生（島しょ部奨学金含む） 25 人	推薦奨学生 21 人
フロンティア奨学金 9 人	フロンティア奨学金 4 人
フロンティア特待生制度Ⅰ 10 人	社会人奨学金 0 人
フロンティア特待生制度Ⅱ 3 人	
社会人学生特別奨学金 0 人	アドバンス奨学金 0 人
利子補給制度 0 人	
宇部フロンティア大学付属香川高等学校特別推薦奨学金 1 人	

(2) 中学校・高等学校

中学校では推薦入学試験の結果が特に優れた者から若干名を、高等学校では中学校での学業成績等が特に優れた者やスポーツ・文化活動に秀でた者を募集人員の1割程度を目安に奨学生として採用しました。

5. 地域連携

- (1) 大学では、宇部市から「消防団協力事業所」として認定を受けて、多くの学生が学生団員として研修を受け、消防団活動に参加しました。
- (2) 短期大学部では、山口県立宇部西高等学校と高大連携協定に基づき、5名の生徒が本学の開講科目を受講しました。
- (3) 大学・短期大学部では、教員個人またはグループや学部・学科で行った36件地域貢献活動にのべ303人の学生が参加しました。
- (4) 高等学校では、普通科2年生が総合的な探究の時間で宇部を元気にするタオルダンス（タオルを使った健康体操）を開発しました。オリジナルタオルの制作費やダンス動画の撮影費などを集めるためクラウドファンディングを利用しました。また、生活デザイン科2年生が藤山小学校創立150周年オリジナルキャラクター「ふじっちょ」の作成のお手伝いをし、藤山小学校へデザイン画、羊毛フェルト作品と小学校から依頼を受けた卒業生用缶バッジ110個を贈呈しました。さらに、保育科1年生が、駅を利用される皆さんが作品を見て、明るい、楽しい気持ちになってもらえるように、岩鼻駅、居能駅の壁面装飾を制作・掲示し、JRの職員の方と一緒に駅の清掃を行いました。
- (5) 幼稚園では、毎年、宇部市立藤山小学校5年生、藤山中学校3年生との連携・交流、さらに、「ふるさとまつり」「ゆめ音楽祭」など地域行事への参加・協力を積極的に行ってまいりましたが、3年度は、新型コロナウイルスの影響で実施できませんでした。

6. 就職・進学状況・国家試験合格実績

(令和3年度実績)

(1) 大学

①就職状況

学部・学科	就職先	就職者数(就職率)	
人間社会学部 福祉心理学科	社会福祉法人	6	
	医療法人	2	
	一般企業	5	
	公務員	1	
	その他団体	2	
	計	16人(100.0%)	
人間健康学部 看護学科	看護師・ 准看護師	国公立大学法人附属病院	6
		独立行政法人国立病院機構	4
		県立・市立・公立病院	3
		社会福祉法人恩賜財団済生会	5
		独立行政法人地域医療機能推進機構	3
		日本赤十字社	2
	保健師 養護教諭 その他の職	私立大学附属病院	6
		医療法人などの病院	15
		病院以外の施設	1
		計	51人(100.0%)
	総計	67人(100.0%)	

②進学状況

学部・学科	進学先	進学者数(進学率)
人間社会学部 福祉心理学科	本学大学院人間科学研究科	5(100.0%)

③国家試験合格実績

学部・学科	国家試験名	合格者数(合格率)
人間社会学部 福祉心理学科	社会福祉士(新卒のみ)	2人(66.7%)
	精神保健福祉士(新卒のみ)	2人(100%)
人間健康学部看護学科	看護師(新卒のみ)	52人(85.2%)
	保健師(新卒のみ)	7人(87.5%)

(2) 短期大学部

①就職状況

学 科	就職先	就職者数 (就職率)
保育学科	保育園	26
	幼稚園	3
	認定こども園	3
	児童養護・福祉施設	2
	一般企業・その他	3
	計	37人 (100%)
食物栄養学科	保育園	5
	福祉施設	7
	給食会社	5
	食品関連企業・一般企業	5
	計	22人 (100.0%)
総 計		59人 (100.0%)

②進学状況

学部・学科	進学先	進学者数 (進学率)
食物栄養学科	他大学3年次編入	2人 (100.0%)

(3) 高等学校

①合格状況

【国公立大学】

山口大学	4	島根大学	1	大分大学	1
山口東京理科大学	4	山口県立大学	4	下関市立大学	4
周南公立大学	4	尾道市立大学	1	防衛大学校	1
水産大学	1				

【私立大学・短期大学】

早稲田大学	1	中央大学	1	法政大学	1
東海大学	1	同志社大学	4	立命館大学	3
川崎医科大学	1	東京理科大学	1	南山大学	1
関西大学	2	京都産業大学	4	龍谷大学	2
大阪産業大学	6	広島修道大学	6	安田女子大学	4
神戸国際大学	1	就実大学	2	広島国際大学	8
久留米大学 医-医	1	九州産業大学	8	松山大学	3
福岡大学	9	西南学院大学	2	福岡歯科大学	2
宇部フロンティア大学	9	宇部フ大学短期大学部	34	山口芸術短期大学	3

他 32 名
国・公・私・短 計 176 名

【専門学校】

文化服装学院	3	下関看護リハビリテーション学校	1	麻生情報ビジネス専門学校	2
大原医療福祉製菓専門学校	1	YICビューティーモード専門学校	3	九州デザイナー学院	2

他 26 名 計 38 名

②就職状況

就職先	就職者数（就職率）
一般企業・その他	24
福祉施設・病院等	3
計	27 名（100%）

7. 入試状況

- （1）心理学部心理学科の出願者数は 87 人（昨年 94 人）で昨年度より 7 人減少しました。人間健康学部看護学科の出願者数は 126 人（昨年 116 人）で昨年度より 10 人増加しました。大学院の出願者数は 9 人（昨年 7 人）で昨年度より 2 人増加しました。短期大学部保育学科に出願者数は 37 人（昨年 39 人）で昨年度より 2 人減少しました。短期大学部食物栄養学科の出願者数は 55 人（昨年 31 人）で昨年度より 24 人増加しました。
- （2）新型コロナウイルス感染予防対策を行った上でオープンキャンパスや保護者対象学校説明会、体験授業などを実施しました。また、受験者数が減少している保育科の対策として、試験的に公立中学校 3 校で保育職出前講座を実施しました。積極的な学校・塾訪問などを行いました。高等学校の令和 4 年度入試の状況は、推薦入学試験は昨年度とほぼ同じ受験生であったが、一般入学試験の受験生が減少し、受験者数 678 名（昨年 821 名）で昨年度より減少しました。また、中学校の受験者数 59 名（昨年 62 名）で昨年度より微減しました。近隣の私立高校が推薦入学試験で奨学生推薦を強化して、推薦で多くの受験生を確保している。（公立高校の一般入学試験の実質倍率 1.04 倍）

8. 国際交流

- （1）大学では海外の提携校が 3 校（ニューカッスル大学、昌信大学校、タンロン大学）ありますが、令和 3 年度は新型コロナウイルス感染拡大のために昌信大学校との交流事業及びニューカッスル大学での語学研修は中止しました。
- （2）日韓双方の生徒たちがお互いの文化に直接触れ合う機会として例年行ってきた韓国昌信中学校・高等学校との交流会やホームステイなどの韓国研修及びグローバル社会に対応できる人材育成の一環として実施を予定していた海外語学研修は、世界中を混乱に陥れている新型コロナウイルス感染拡大のため、生徒の健康の安全面及び出入国制限の問題を考慮してやむを得ず中止としました。

9. 施設・設備の整備

緊急性、重要性に基づいて教育環境の充実・向上、安全性確保に重点を置き次の施設・設備の整備を行いました。

大学	A 棟 1 階・4 階・5 階空調設備工事	21,708 千円
	コピー機・印刷機整備	1,972 千円
	臨床心理相談センターアクセスルーター設置	310 千円
短期大学部	A 棟 1 階・4 階・5 階空調設備工事	12,443 千円
	DA コンバーター	199 千円
高校・中学	Chromebook 導入一式	9,088 千円
	GIGA スクール対応ネットワーク工事	8,409 千円
	4 号館消火ポンプ更新工事	4,400 千円
	3 号館 LED 化工事	1,078 千円
幼稚園	1 号館 1 階他空調設備工事	5,093 千円

Ⅲ. 財務の概要

(1) 決算の概要

①貸借対照表の状況

貸借対照表は、年度末時点における資産、負債及び純資産（基本金+繰越収支差額）の状況を表し、財政状態を明らかにします。

資産の部合計は61億13百万円（前年度比で4億92百万円減少）、負債の部合計は11億72百万円（前年度比で94百万円減少）となり、その結果、純資産は49億40百万円（前年度比で3億97百万円減少）となりました。

有形固定資産の建物の減少は当期減価償却に伴うものです。図書の減少は、大学・短大キャンパス統合に伴う旧短大図書館の図書処分によるものです。流動資産については、現金預金及び未収入金の増加により、74百万円増加となりました。

固定負債の減少は借入金の返済の減少によるものです。基本金については、第1号基本金は旧短大図書館の図書処分による影響で、減少しました。

②収支計算書の状況

ア) 事業活動収支計算書

令和3年度は、本業の教育活動の収支状況をみる「教育活動収支差額」は△14百万円（前年度比で19百万円の減少）となりました。また、経常的な財務活動、収益事業活動をみる「教育活動外収支差額」は8百万円（前年度比で11百万円の増加）となりました。

この結果、教育活動収支差額△14百万円及び教育活動外収支差額8百万円を合計した「経常収支差額」は△6百万円（前年度比で8百万円の減少）となりました。また、当年度の収支バランスをみる「基本金組入前当年度収支差額」は、△3億97百万円（前年度比で4億34百万円の減少）の支出超過となりました。

事業活動収入は前年度に比べ45百万円増加し、事業活動支出は4億79百万円増加となりました。主な要因として、事業活動収入は退職財団からの退職資金収入が増加、事業活動支出は旧短大図書館の図書処分による資産処分差額が大幅に増加したことによるものです。

イ) 資金収支計算書

令和3年度の収入の部・支出の部合計は24億68百万円（前年度24億円）となりました。また、当年度収入は前年度繰越支払資金6億74百万円を除いた17億94百万円（前年度比で51百万円増加）、当年度支出は翌年度繰越支払資金7億27百万円を除いた17億40百万円（前年度比14百万円増加）となりました。

前年度に比べて、収入は雑収入が45百万円増加、支出は管理経費支出が28百万円増加となりました。主な要因としては、雑収入は退職財団からの退職資金収入が増加、管理経費支出は、私大経常費補助金返還金支出が増加したことによるものです。

ウ) 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書の決算額をもとに「教育活動」、「施設整備等活動」、「その他の活動」の3つの活動区分に分けて表示することにより、学校法人の資金の流れを把握する計算書です。

本業である教育活動による資金収支差額は、1億45百万円（前年度2億84百万円）となりました。前年度からの減少の主な要因としては、調整勘定等の期末未収入金の増加及び期末未払金の増加によります。施設整備等活動資金収支差額は、△33百万円（前年度△54百万円）となりました。

また、その他の活動による資金収支差額は、△58百万円（前年度△2億12百万円）となりました。前年度から増加の主な要因としては、退職給与引当金特定資産取崩収入の増加、退職給与引当特定資産繰入支出の減少によります。

(1) 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

貸借対照表

令和4年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(5,232,705,664)	(5,800,202,715)	(△ 567,497,051)
有形固定資産	< 4,955,595,598 >	< 5,492,974,342 >	< △ 537,378,744 >
土地	1,162,110,747	1,162,110,747	0
建物	3,284,623,017	3,391,393,198	△ 106,770,181
構築物	150,571,443	164,410,067	△ 13,838,624
教育研究用機器備品	88,391,705	94,371,626	△ 5,979,921
その他の固定資産	269,898,686	680,688,704	△ 410,790,018
特定資産	< 200,538,704 >	< 230,537,857 >	< △ 29,999,153 >
その他の固定資産	< 76,571,362 >	< 76,690,516 >	< △ 119,154 >
流動資産	(880,907,358)	(805,987,951)	(74,919,407)
現金預金	727,606,197	674,185,637	53,420,560
その他の流動資産	153,301,161	131,802,314	21,498,847
資産の部合計	6,113,613,022	6,606,190,666	△ 492,577,644

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(858,591,069)	(952,847,070)	(△ 94,256,001)
長期借入金	287,135,000	370,139,000	△ 83,004,000
退職給与引当金	571,456,069	582,708,070	△ 11,252,001
流動負債	(314,333,160)	(315,042,584)	(△ 709,424)
短期借入金	83,004,000	83,004,000	0
その他の流動負債	231,329,160	232,038,584	△ 709,424
負債の部合計	1,172,924,229	1,267,889,654	△ 94,965,425

純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(8,869,738,784)	(9,125,790,799)	(△ 256,052,015)
第1号基本金	8,687,738,784	8,943,790,799	△ 256,052,015
第3号基本金	50,000,000	50,000,000	0
第4号基本金	132,000,000	132,000,000	0
繰越収支差額	(△ 3,929,049,991)	(△ 3,787,489,787)	(△ 141,560,204)
翌年度繰越収支差額	△ 3,929,049,991	△ 3,787,489,787	△ 141,560,204
純資産の部合計	4,940,688,793	5,338,301,012	△ 397,612,219
負債及び純資産の部合計	6,113,613,022	6,606,190,666	△ 492,577,644

経年比較

(単位 千円)

科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
固定資産	6,080,906	6,152,202	5,802,971	5,800,202	5,232,705
有形固定資産	5,863,379	5,915,219	5,630,011	5,492,974	4,955,595
特定資産	101,529	124,529	95,529	230,537	200,538
その他の固定資産	115,997	112,453	77,430	76,690	76,571
流動資産	1,146,743	1,082,431	838,057	805,987	880,907
資産の部合計	7,227,605	7,234,634	6,641,029	6,606,190	6,113,613
固定負債	1,050,255	1,130,853	1,035,962	952,847	858,591
流動負債	400,231	445,701	303,998	315,042	314,333
負債の部合計	1,450,486	1,576,554	1,339,960	1,267,889	1,172,924
基本金	8,960,634	9,067,307	9,029,031	9,125,790	8,869,738
繰越収支差額	△ 3,183,470	△ 3,409,227	△ 3,727,962	△ 3,787,489	△ 3,929,049
純資産の部合計	5,777,164	5,658,079	5,301,069	5,338,301	4,940,688
負債及び純資産の部合計	7,227,650	7,234,634	6,641,029	6,606,190	6,113,613

*科目単位で千円未満を切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。

②収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

資金収支計算書

令和 3 年 4 月 1 日 から

令和 4 年 3 月 31 日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	(1,122,311,000)	(1,122,381,871)	(△ 70,871)
手数料収入	(16,112,000)	(16,607,902)	(△ 495,902)
寄付金収入	(16,188,000)	(18,672,789)	(△ 2,484,789)
補助金収入	(407,141,000)	(417,324,311)	(△ 10,183,311)
国庫補助金収入	103,000,000	111,707,900	△ 8,707,900
地方公共団体補助金収入	304,141,000	305,616,411	△ 1,475,411
資産売却収入	(130,000)	(130,000)	(0)
付随事業・収益事業収入	(45,913,000)	(50,939,275)	(△ 5,026,275)
受取利息・配当金収入	(103,000)	(98,054)	(4,946)
雑収入	(104,871,000)	(105,635,255)	(△ 764,255)
借入金等収入	(0)	(0)	(0)
前受金収入	(160,362,000)	(169,344,000)	(△ 8,982,000)
その他の収入	(206,766,757)	(206,789,957)	(△ 23,200)
資金収入調整勘定	(△ 281,818,500)	(△ 313,625,721)	(31,807,221)
前年度繰越支払資金	(674,185,637)	(674,185,637)	
収入の部合計	2,472,264,894	2,468,483,330	3,781,564

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	(1,103,907,000)	(1,106,833,638)	(△ 2,926,638)
教育研究経費支出	(279,740,000)	(268,394,149)	(11,345,851)
管理経費支出	(155,803,000)	(152,697,424)	(3,105,576)
借入金等利息支出	(2,599,000)	(2,597,407)	(1,593)
借入金等返済支出	(83,004,000)	(83,004,000)	(0)
施設関係支出	(54,480,000)	(54,477,346)	(2,654)
設備関係支出	(19,936,000)	(17,674,015)	(2,261,985)
資産運用支出	(50,000,000)	(50,000,847)	(△ 847)
その他の支出	(43,735,715)	(47,408,235)	(△ 3,672,520)
資金支出調整勘定	(△ 44,005,557)	(△ 42,209,928)	(△ 1,795,629)
翌年度繰越支払資金	(723,065,736)	(727,606,197)	(△ 4,540,461)
支出の部合計	2,472,264,894	2,468,483,330	3,781,564

経年比較

(単位:千円)

収 入 の 部	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
学生生徒等納付金収入	1,269,924	1,191,646	1,144,846	1,123,405	1,122,381
手数料収入	18,522	19,417	18,016	17,944	16,607
寄付金収入	3,111	9,082	9,656	10,341	18,672
補助金収入	427,436	403,451	382,346	431,289	417,324
資産売却収入	0	0	67,500	746	130
付随事業・収益事業収入	75,116	63,023	60,021	45,128	50,939
受取利息・配当金収入	200	61	156	119	98
雑収入	94,662	96,542	143,633	60,268	105,635
借入金等収入	150,000	180,000	0	0	0
前受金収入	173,082	189,577	165,786	164,038	169,344
その他の収入	131,740	345,246	249,541	182,464	206,789
資金収入調整勘定	△ 350,257	△ 301,337	△ 373,193	△ 292,553	△ 313,625
前年度繰越支払資金	913,610	875,778	944,338	657,254	674,185
収入の部合計	2,907,149	3,072,492	2,812,649	2,400,449	2,468,483

支出の部	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
人件費支出	1,206,560	1,255,802	1,240,458	1,070,703	1,106,833
教育研究経費支出	276,911	277,907	246,018	250,061	268,394
管理経費支出	182,788	171,252	264,290	124,209	152,697
借入金等利息支出	3,510	3,871	4,105	3,208	2,597
借入金等返済支出	59,044	65,004	83,004	83,004	83,004
施設関係支出	332,033	242,010	51,002	31,620	54,477
設備関係支出	29,742	16,098	43,532	34,625	17,674
資産運用支出	15,460	100,000	104,000	135,008	50,000
その他の支出	68,801	146,330	152,422	36,403	47,408
資金支出調整勘定	△ 143,480	△ 150,122	△ 33,440	△ 42,579	△ 42,209
翌年度繰越支払資金	875,778	944,338	657,254	674,185	727,606
支出の部合計	2,907,149	3,072,492	2,812,649	2,400,449	2,468,483

* 科目単位で千円未満を切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

活動区分資金収支計算書
令和 3 年 4 月 1 日 から
令和 4 年 3 月 31 日 まで

(単位 円)

	科 目		金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,122,381,871
		手数料収入	16,607,902
		特別寄付金収入	1,961,630
		一般寄付金収入	647,059
		経常費等補助金収入	416,643,311
		付随事業収入	39,849,275
		雑収入	105,635,255
		教育活動資金収入計	1,703,726,303
	支出	人件費支出	1,106,833,638
		教育研究経費支出	268,394,149
管理経費支出		152,626,576	
教育活動資金支出計		1,527,854,363	
	差引	175,871,940	
	調整勘定等	△ 30,777,144	
	教育活動資金収支差額	145,094,796	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金額
	収入	施設設備寄付金収入	16,064,100
		施設設備補助金収入	681,000
		施設設備売却収入	130,000
		施設整備等活動資金収入計	16,875,100
	支出	施設関係支出	54,477,346
		設備関係支出	17,674,015
		施設整備等活動資金支出計	72,151,361
		差引	△ 55,276,261
		調整勘定等	22,072,184
	施設整備等活動資金収支差額	△ 33,204,077	
	小計 (教育活動資金収支差額 + 施設整備等活動資金収支差額)	111,890,719	
その他の活動による資金収支	科 目		金額
	収入	退職給与引当特定資産取崩収入	80,000,000
		長期貸付金回収収入	23,200
		小計	80,023,200
		受取利息・配当金収入	98,054
		収益事業収入	11,090,000
		その他の活動資金収入計	91,211,254
	支出	借入金等返済支出	83,004,000
		退職給与引当特定資産繰入支出	50,000,847
		預り金支出	3,722,580
小計		136,727,427	

	借入金等利息支出	2,597,407
	過年度修正支出	70,848
	その他の活動資金支出計	139,395,682
	差引	△ 48,184,428
	調整勘定等	△ 10,285,731
	その他の活動資金収支差額	△ 58,470,159
	支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）	53,420,560
	前年度繰越支払資金	674,185,637
	翌年度繰越支払資金	727,606,197

（注記）

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

（単位 円）

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	169,344,000	169,344,000	0	0
前期末未収入金収入	126,766,757	83,888,651	30,511,000	12,367,106
期末未収入金	△ 149,587,221	△ 126,934,384	0	△ 22,652,837
前期末前受金	△ 164,038,500	△ 164,038,500	0	0
収入計	△ 17,514,964	△ 37,740,233	30,511,000	△ 10,285,731
前期末未払金支払支出	39,496,715	31,057,899	8,438,816	0
前払金支払支出	4,188,940	4,188,940	0	0
期末未払金	△ 37,204,371	△ 37,204,371	0	0
前期末前払金	△ 5,005,557	△ 5,005,557	0	0
支出計	1,475,727	△ 6,963,089	8,438,816	0
収入計－支出計	△ 18,990,691	△ 30,777,144	22,072,184	△ 10,285,731

経年比較

（単位 千円）

科目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	1,862,444	1,766,579	1,738,716	1,654,363	1,703,726
教育活動資金支出計	1,666,156	1,704,905	1,750,734	1,444,921	1,527,854
差引	196,287	61,673	△12,017	209,441	175,871
調整勘定等	21,166	35,945	△205,677	75,111	△30,777
教育活動資金収支差額	217,454	97,618	△217,695	284,553	145,094
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	14,749	7,680	79,639	34,122	16,875
施設整備等活動資金支出計	361,775	258,108	94,534	66,245	72,151
差引	△347,026	△250,428	△14,894	△32,123	△55,276
調整勘定等	△7,187	110,008	△3,175	△22,640	22,072
施設整備等活動資金収支差額	△354,213	△140,419	△18,070	△54,763	△33,204
小計（教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額）	△136,759	△42,800	△235,765	229,790	111,890
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	190,214	271,846	142,043	5,533	91,211
その他の活動資金支出計	88,069	170,132	192,347	221,273	139,395
差引	102,144	101,713	△50,303	△215,739	△48,184
調整勘定等	△3,217	9,646	△1,013	2,880	△10,285
その他の活動資金収支差額	98,927	111,360	△51,317	△212,859	△58,470
支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）	△3,217	68,559	△287,083	16,903	53,420
前年度繰越支払資金	913,610	875,778	944,338	657,254	674,185
翌年度繰越支払資金	875,778	944,338	657,254	674,185	727,606

ウ) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

事業活動収支計算書
令和 3 年 4 月 1 日 から
令和 4 年 3 月 31 日 まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	(1,122,311,000)	(1,122,381,871)	(△ 70,871)
		手数料	(16,112,000)	(16,607,902)	(△ 495,902)
		寄付金	(1,550,000)	(2,608,689)	(△ 1,058,689)
		経常費等補助金	(407,141,000)	(416,643,311)	(△ 9,502,311)
		付随事業収入	(38,993,000)	(39,849,275)	(△ 856,275)
		雑収入	(104,871,000)	(109,650,235)	(△ 4,779,235)
		教育活動収入計	1,690,978,000	1,707,741,283	△ 16,763,283
		事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算
	人件費	(1,097,472,000)	(1,099,596,617)	(△ 2,124,617)	
	教育研究経費	(444,061,000)	(432,368,211)	(△ 11,692,789)	
	管理経費	(193,058,000)	(189,880,420)	(△ 3,177,580)	
	徴収不能額等	(0)	(505,000)	(△ 505,000)	
	教育活動支出計	1,734,591,000	1,722,350,248	12,240,752	
	教育活動収支差額		△ 43,613,000	△ 14,608,965	△ 29,004,035
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	(103,000)	(98,054)	(△ 4,946)
		その他の教育活動外収入	(6,920,000)	(11,090,000)	(△ 4,170,000)
		教育活動外収入計	7,023,000	11,188,054	△ 4,165,054
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	(2,599,000)	(2,597,407)	(△ 1,593)
		その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(△ 0)
		教育活動外支出計	2,599,000	2,597,407	1,593
	教育活動外収支差額		4,424,000	8,590,647	△ 4,166,647
	経常収支差額		△ 39,189,000	△ 6,018,318	△ 33,170,682
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	(0)	(0)	(△ 0)
		その他の特別収入	(16,146,000)	(17,525,825)	(△ 1,379,825)
		特別収入計	16,146,000	17,525,825	△ 1,379,825
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	(410,535,000)	(409,048,878)	(△ 1,486,122)
		その他の特別支出	(0)	(70,848)	(△ 70,848)
		特別支出計	410,535,000	409,119,726	1,415,274
特別収支差額		△ 394,389,000	△ 391,593,901	△ 2,795,099	
基本金組入前当年度収支差額		△ 433,578,000	△ 397,612,219	△ 35,965,781	
基本金組入額合計		△ 157,420,000	△ 123,350,108	△ 34,069,892	
当年度収支差額		△ 590,998,000	△ 520,962,327	△ 70,035,673	
前年度繰越収支差額		△ 3,787,489,787	△ 3,787,489,787	0	
基本金取崩額		0	379,402,123	△ 379,402,123	
翌年度繰越収支差額		△ 4,378,487,787	△ 3,929,049,991	△ 449,437,796	
(参考)					
事業活動収入計		1,714,147,000	1,736,455,162	△ 22,308,162	
事業活動支出計		2,147,725,000	2,134,067,381	13,657,619	

経年比較

(単位 千円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
		学生生徒等納付金	1,269,924	1,191,646	1,144,846	1,123,405	1,122,381
		手数料	18,522	19,417	18,016	17,944	16,607
		寄付金	631	1,469	1,128	7,477	2,608
		経常費等補助金	415,286	403,451	378,734	400,778	416,643
		付随事業収入	63,536	54,493	52,831	44,488	39,849
		雑収入	94,757	96,167	143,160	60,294	109,650
		教育活動収入計	1,862,659	1,766,646	1,738,716	1,654,389	1,707,741
	事業活動支出の部	科 目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
		人件費	1,217,861	1,239,988	1,229,140	1,070,592	1,099,596
		教育研究経費	456,949	447,589	412,110	417,747	432,368
		管理経費	213,492	211,436	300,368	160,764	189,880
		徴収不能額等	472	0	898	0	505
		教育活動支出計	1,888,776	1,899,015	1,942,517	1,649,103	1,722,350
教育活動収支差額		△26,117	△132,368	△203,800	5,285	△14,608	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
		受取利息・配当金	200	61	156	119	98
		その他の教育活動外収入	11,580	8,530	7,190	640	11090
		教育活動外収入計	11,780	8,591	7,346	759	11,188
	事業活動支出の部	科 目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
		借入金等利息	3,510	3,871	4,105	3,208	2,597
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	3,510	3,871	4,105	3,208	2,597
	教育活動外収支差額		8,270	4,720	3,241	△2,448	8,590
	経常収支差額		△17,847	△127,648	△200,558	2,836	△6,018
特別収支	事業活動収入の部	科 目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
		資産売却差額	0	0	0	745	0
		その他の特別収入	15,578	8,930	12,893	35,406	17,525
		特別収入計	15,578	8,930	12,893	36,151	17,525
	事業活動支出の部	科 目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
		資産処分差額	2,982	308	169,180	1,703	409,048
		その他の特別支出	103	57	165	52	70
		特別支出計	3,085	366	169,345	1,756	409,119
	特別収支差額		12,493	8,564	△156,451	34,395	△391,593
	〔予備費〕		0	0	0	0	0
基本金組入前当年度収支差額		△5,354	△119,083	△357,010	37,231	△397,612	
基本金組入額合計		△105,974	△106,673	△12,202	△102,225	△123,350	
当年度収支差額		△111,328	△225,757	△369,213	△64,993	△520,962	
前年度繰越収支差額		△3,285,156	△3,183,470	△3,409,227	△3,727,962	△3,787,489	
基本金取崩額		213,014	0	50,478	5,465	379,402	
翌年度繰越収支差額		△3,183,470	△3,409,227	△3,727,962	△3,787,489	△3,929,049	
(参考)							
事業活動収入計		1,890,018	1,784,169	1,758,957	1,691,300	1,736,455	
事業活動支出計		1,895,372	1,903,253	2,115,968	1,654,068	2,134,067	

* 科目単位で千円未満を切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。

(2) 主な財務比率比較

(単位：%)

区 分	算 式	29 年度	30 年度	元年度	2 年度	3 年度	評価 指数
人件費比率	人件費/経常収入	65.0	69.8	70.4	64.7	64.0	▼
人件費依存率	人件費/学生生徒等納付金	95.9	104.1	107.4	95.3	98.0	▼
学生生徒等納付金 比率	学生生徒等納付金/経常収入	67.7	67.1	65.6	67.9	65.3	～
寄付金比率	寄付金/事業活動収入	0.2	0.5	0.5	0.6	1.1	△
補助金比率	補助金/事業活動収入	22.6	22.6	21.7	25.5	24.0	△
教育研究費比率	教育研究経費/経常収入	24.4	25.2	23.6	25.2	25.2	△
管理経費比率	管理経費/経常収入	11.4	11.9	17.2	9.7	11.0	▼
借入金等利息比率	借入金等利息/経常収入	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	▼
事業活動収支差額 比率	基本金組入前当年度収支差額/ 事業活動収入	-0.3	-6.7	-20.3	2.2	-22.9	△
基本金組入後収支 比率	事業活動支出/事業活動収入－ 基本金組入額	106.2	113.5	121.1	104.1	132.3	▼
固定比率	固定資産/純資産	105.3	108.7	109.5	108.7	105.9	▼
固定長期適合率	固定資産/(純資産+固定負債)	89.1	90.6	91.6	92.2	90.2	▼
流動比率	流動資産/流動負債	286.5	242.9	275.7	255.8	280.2	△
純資産構成比率	純資産/(総負債+純資産)	79.9	78.2	79.8	80.8	80.8	△
固定負債構成比率	固定負債/(総負債+純資産)	14.5	15.6	15.6	14.4	14.0	▼
運用資産余裕比率	運用資産－外部負債/経常支出	16.4	14.5	8.3	23.2	28.8	△
総負債比率	総負債/総資産	20.1	21.8	20.2	19.2	19.2	▼
負債比率	総負債/純資産	25.1	27.9	25.3	23.8	23.7	▼
前受金保有率	現金預金/前受金	506.0	498.1	396.4	411.0	429.7	△
基本金比率	基本金/基本金要組入額	96.3	94.1	96.2	97.0	96.5	△
積立率	運用資産/要積立額	22.4	23.7	17.2	19.9	19.7	△
経常収支差額比率	経常収支差額/経常収入	-1.0	-7.2	-11.5	0.2	-0.4	△
教育活動収支差額 比率	教育活動収支差額/教育活動収 入	14.4	-7.5	-11.7	0.3	-0.9	△

「経常収入」＝教育活動収入計+教育活動外収入計

「経常支出」＝教育活動支出計+教育活動外支出計

評価指数の印は△＝高い値が良い ▼＝低い値が良い ～＝どちらともいえない

(3) その他

①有価証券の状況

(単位 円)

	当年度 (令和4年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	20,000,000	19,841,998	△158,002
(うち満期保有目的の債券)	(ー)	(ー)	(ー)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	ー	ー	ー
(うち満期保有目的の債券)	(ー)	(ー)	(ー)
合 計	20,000,000	19,841,998	△158,002
(うち満期保有目的の債券)	(ー)	(ー)	(ー)
時価のない有価証券	200,000		
有価証券合計	20,200,000		

②借入金の状況

借入先	借入残高	利率	返済期限	担保等
日本私立学校振興・共済事業団	90,000 千円	0.41%	令和9年9月	土地・建物
日本私立学校振興・共済事業団	126,000 千円	0.31%	令和10年9月	土地・建物
山口銀行	123,278 千円	1.00%	令和7年4月	土地・建物
西中国信用金庫	30,861 千円	1.00%	令和7年4月	土地・建物

③学校債の状況

令和4年3月31日現在において、当法人が発行する学校債及び残高はありません。

④寄付金の状況

寄付金の種類	金額	適用
学校法人香川学園寄付金	3,050 千円	大学・短期大学部以外への寄付 8件
宇部フロンティア大学・短期大学部 教育後援会	8,100 千円	大学・短大施設整備支援
宇部フロンティア大学・短期大学部 教育研究支援基金	777 千円	3件
現物寄付	780 千円	大学・短大教育後援会購入備品他
その他	6,745 千円	卒業記念品他

⑤補助金の状況

補助金の種類	金額	適用
国庫補助金	経常費補助金	56,780 千円
	その他	54,927 千円
地方公共団体補助金	山口県補助金	304,799 千円
	その他	817 千円

⑥収益事業の状況

香川学園では環境計量請負業を行う宇部環境技術センターを設置しており、その状況は次のとおりです。

令和3度は、売上高2億24百万円、営業費用2億2百万円、営業利益21百万円となりました。また、経常利益は前年度より20百万円増加の21百万円となりました。売上高は前年度に比べ5百万円増加となり、営業費用は14百万円減少となりました。

宇部環境技術センター

貸借対照表

令和4年3月31日現在

損益計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位 円)				(単位 円)	
資産の部	金額	負債及び 正味財産の部	金額	区 分	金額
I 流動資産		I 流動負債		(経常損益の部)	
現金・預金	82,135,896	未払金	32,432,860	I 営業損益	
未収入金	91,633,876	短期リース債務	12,010,032	(1)営業収益	
貯蔵品	8,116,935	貸倒引当金	570,000	売上高	224,090,447
前払費用	56,310			(2)営業費用	
		流動負債合計	45,012,892	販売費及び一般管理費	202,718,782
流動資産合計	181,943,017			営業利益	21,371,665
II 固定資産		II 固定負債		II 営業外損益	
建物	49,310,637	退職給与引当金	7,438,392	(1)営業外収益	
構築物	419,463	長期リース債務	22,882,494	受取利息他	328,002
その他機器備品	61,729,107	固定負債合計	30,320,886	経常利益	21,699,667
船舶	1	負債合計	75,333,778	(特別損益の部)	
リース資産	1	III 正味財産		III 特別損益	
施設利用権	432,000	元入金	72,206,182	(1)特別利益	
電話加入権	72,800	前期繰越利益	135,869,032	貸倒引当金戻入益	479,359
ソフトウェア	590,988	当期利益	11,089,022	(2)特別損失	
固定資産合計	112,554,997	正味財産合計	219,164,236	固定資産除却損	4
資産合計	294,498,014	負債及び正味財産 合計	294,498,014	一般会計繰入前当期純利益	22,179,022
				一般会計繰入額	11,090,000
				税引前当期利益	11,089,022
				法人税、住民税及び事業税	0
				当期純利益	11,089,022

減価償却資産の累計額 360,307,871 円

経年比較 (貸借対照表)

(単位 千円)

	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
流動資産	135,040	134,394	137,396	153,198	181,943
固定資産	125,130	151,371	150,943	129,727	112,554
資産合計	260,171	285,765	288,339	282,925	294,498
流動負債	48,488	44,127	42,583	34,891	45,012
固定負債	20,018	41,424	38,338	39,958	30,320
負債合計	68,507	85,552	80,922	74,850	75,333
純資産合計	191,664	200,213	207,417	208,075	219,164
負債・純資産合計	260,171	285,765	288,339	282,925	294,498

経年比較（損益計算表）

（単位 千円）

	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
売上高	225,085	215,362	229,416	218,767	224,090
販売管理費	209,015	205,484	215,496	217,160	202,718
営業外損益	6,460	5,762	202	42	328
特別損益	629	1,439	527	538	479
当期純利益	11,580	8,549	7,203	658	11,089

⑦関連当事者等との取引の状況

属性	監事藤田敏彦が議決権の過半数を有している会社
法人名	(1) 富士産業株式会社
住所	山口県山陽小野田市
資本金	2,000万円
事業内容	官公庁および民間企業の工場、ビル等に必要ならゆる産業機械・電気設備・情報機器・その他の販売、施工管理、機械設備のメンテナンス、運営業務、事務所・店舗設計施工他
取引の内容	エアコンの購入・修理・保守点検・移設（注）
取引金額	42,522,700円
勘定科目	建物、修繕費、消耗品費、教育研究用機器備品
法人名	(2) 富士商株式会社
住所	山口県山陽小野田市
資本金	5,000万円
事業内容	燃料油、潤滑油、石油化学製品及び特殊製品、化学薬品、アスファルト、固形燃料等の販売、サービスステーション運営、中古車買取及び販売、オフィス用品通信販売他
取引の内容	講師派遣
取引金額	728,400円
勘定科目	委託料

（注）エアコンの購入等の取引については市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。

⑧学校法人間取引

令和4年3月31日現在において、学校法人間の取引はありません。

（4）経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

・経営状況の分析

現金・預金および特定資産の合計額が9億28百万円（昨年度9億4百万円）となっており、借入金の返済を行いながらも、昨年度より減少しませんでした。収入の増加が見込み難い中で最大限増収に努めたこと、人件費や支出の抑制策を行ったことが影響したと考えます。経常収支差額も令和2年度2百万円、本年度△6百万円となっており、令和元年度以前のような大幅な支出超過を解消しています。令和4年度以降の事業を実施するのに、十分な財務状況であると認識しています。

・経営上の成果と課題

学園の中期計画では、経常収支差額の均衡を基本方針としています。経常収支差額が令和2年度2百万円、令和3年度△6百万円となっており、達成度は高かったと考えています。しかし、減価償却額累計額に相当する引当資産は保有していないため、今後老朽化した建物の建て替え資金をどのように捻出するかということが経営上の課題となっています。

・今後の方針・対応方策

安定した財政を持続するためには、毎年度の入学者が定員を上回り、支出の削減に努め、自

己資金を充実することが必要です。そのためには、学園で学生、生徒の定員充足に取り組み、収支の改善に努めます。また、必要な施設設備費用及び特色ある教育に必要な経費は集中的に投資するなど、選択と集中によって戦略的に運営を行います。

財 産 目 録

令和4年3月31日現在

I 資産総額	6,335,904,854	円
内 基本財産	4,959,710,778	円
運用財産	1,081,696,062	円
収益事業用財産	294,498,014	円
II 負債総額	1,248,258,007	円
III 正味財産	5,087,646,847	円

科 目	金 額	
資産額		
1 基本財産		
土地	124,093.18 m ²	1,162,110,747 円
建物	47,798.63 m ²	3,284,623,017 円
構築物		150,571,443 円
図書	57,769 冊	246,234,349 円
教具・校具・備品	1,889 点	107,197,864 円
車両	12 台	4,858,178 円
その他		4,115,180 円
2 運用財産		
現金・預金		727,606,197 円
退職給与引当特定資産		150,538,704 円
第3号基本金引当特定資産		50,000,000 円
未収入金		149,082,221 円
仮払金		30,000 円
前払金		4,188,940 円
有価証券		200,000 円
出資金		50,000 円
3 収益事業用財産		294,498,014 円
現金・預金		82,135,896 円
その他		212,362,118 円
資 産 総 額		6,335,904,854 円
負債額		
1 固定負債		858,591,069 円
長期借入金		287,135,000 円
退職給与引当		571,456,069 円
2 流動負債		314,333,160 円
短期借入金		83,004,000 円
未払金		37,204,371 円
前受金		169,344,000 円
預り金		24,780,789 円
3 収益事業用負債		75,333,778 円
未払金		32,432,860 円
その他		42,900,918 円
負 債 総 額		1,248,258,007 円
正味財産(資産総額－負債総額)		5,087,646,847 円